

2025 年 5 月 14 日

2025 年 3 月期 通期連結業績の概要

<2025 年 3 月期 通期業績:連結売上収益>

国内連結販売は、フォレスター、アウトバックやクロストレック ストロングハイブリッド搭載モデルなどの登録車販売を中心に堅調に推移し、前年同期比 5.4%増の 104 千台となりました。海外連結販売は、主要市場の米国における小売販売が 32 か月連続で前年同月超えを達成したものの、海外市場における足元の販売状況や在庫台数などを踏まえた出荷を進めてきたことにより、同 5.2%減の 832 千台となり、販売会社に対する卸売などの全世界連結販売台数は同 4.1%減の 936 千台となりました。

なお、上記に伴い、国内生産は前年同期並みの 602 千台、海外生産は同 6.3%減の 345 千台となり、世界生産台数は同 2.4%減の 946 千台となりました。

連結売上収益は、新型車効果や価格改定、為替変動などによる増収効果があったものの、海外の厳しい競争環境による販売奨励金の増加および販売台数の減少などにより、同 0.4%減の 4 兆 6,858 億円となりました。

<2025 年 3 月期 通期業績:連結損益>

連結損益についても、連結売上収益同様の理由などにより、営業利益は前年同期比 13.4%減の 4,053 億円、税引前利益は同 15.8%減の 4,485 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同 12.2%減の 3,381 億円となりました。

<2026 年 3 月期 通期連結業績見通し>

米国の関税政策の動向など、当社グループを取り巻く事業環境は不透明な状況が続いており、現時点で合理的な業績見通しを算定することが困難であることから、2026 年 3 月期連結業績見通しは未定とします。

なお、全世界生産台数ならびに連結販売台数は、バッテリーEV の自社生産に向けた矢島工場における工事影響があるものの、900 千台を目指します。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

< 2025年3月期 通期連結決算 参考資料 >

金額：億円、台数：千台、比率：％

	前期実績 2024年3月期 (2023. 4. 1 — 2024. 3. 31)	当期実績 2025年3月期 (2024. 4. 1 — 2025. 3. 31)			
			増減	増減率	
売上収益	47,029	46,858	-172	-0.4	
日本	6,275	6,514	239	3.8	
海外	40,754	40,344	-410	-1.0	
営業利益	4,682	4,053	-629	-13.4	
利益率	10.0	8.6			
税引前利益	5,326	4,485	-841	-15.8	
利益率	11.3	9.6			
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,851	3,381	-470	-12.2	
利益率	8.2	7.2			
営業利益増減要因		為替レート差 960 諸経費等 21 売上構成差等 -1,231 研究開発費 -289 原価影響 -110 その他 20			
為替レート	144円／US\$ 154円／EURO	152円／US\$ 162円／EURO			
設備投資	1,675	1,761			
減価償却費	974	968			
研究開発支出*	1,306	1,600			
有利子負債残高	3,995	3,995			
業績評価		・3期振りの減収 ・3期振りの各利益減益 ・3期振りの連結販売台数減			
日本販売台数合計	99	104	5	5.4	
登録車	87	91	5	5.2	
軽自動車	12	13	1	6.6	
海外販売台数合計	878	832	-45	-5.2	
北米	763	732	-32	-4.1	
欧州	27	23	-4	-16.5	
中国	6	3	-3	-52.9	
その他	81	75	-6	-7.3	
連結販売台数総計	976	936	-40	-4.1	
生産台数合計	970	946	-23	-2.4	
日本	602	602	-0	-0.0	
米国	368	345	-23	-6.3	
売上収益事業別					
自動車	45,936	45,690	-246	-0.5	
航空宇宙	1,043	1,116	73	7.0	
その他	50	51	2	3.1	
営業利益事業別					
自動車	4,615	4,204	-411	-8.9	
航空宇宙	27	-196	-223	-	
その他	36	37	1	1.5	
消去・全社	4	9	5	128.1	

* 報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出額。IFRSでは当該支出のうち資産性の認められる一部の支出を無形資産として計上し、見積耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の「研究開発費」と異なる。

注1. 連結販売台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対するSUBARUの出荷などの合計値。

注2. 日本生産台数にはトヨタ向けGR86の台数を含む。